

様式第4号

耐震化（耐震改修・除却）事業計画書

1 対象建築物の概要

建物名称			
所在地	前橋市		
用途		階数	地上階／地下階
構造	造一部造		
延べ面積		補助対象床面積	
建築年月日	年 月頃着工		

2 耐震化の概要

耐震化の種類	耐震改修 ・ 除却 ※該当する方を○で囲むこと
耐震化の概要	(※補強の方法、箇所数などを記載)
耐震指標	(改修前) Is 値 = (改修後) Is 値 =

3 施工者

施工者	名称 代表者名		
	住所		
	電話番号		
	建設業 の許可等	建設業許可 () □大臣□知事 () 第	
		登録の業種	
監理技術者（主任技術者）	(所属) (氏名)		

(様式第4号続紙)

4 交付申請額の算出方法 (耐震化事業)

項目	算定方法		金額
事業費	(ア)	補助対象事業に要する費用の見積り金額	円
補助事業費		補助対象床面積	m ²
	(イ)	面積限度額 (注1) (床面積) × (用途による算定費用円/m ²)	m ² × 円/m ²
		合計	円
	(ウ)	申請対象建築物の耐震改修に要する費用のうち、これまでに補助制度を利用して交付を受けた補助金の補助対象事業費の合計 (注2)	円
	(エ)	(イ) - (ウ)	円
	(オ)	補助対象事業費 = (ア) 又は (エ) のいずれか低い額	円
交付申請額 (注3)		(オ) × 11/15	円

(注1) 面積限度額は、申請対象建築物の延床面積に、下表の用途及び耐震診断数値別の算定費用を乗じた額になります。

用途	用途の区分	算定費用
住宅 (マンションを除く)	一戸建ての住宅、長屋、共同住宅、店舗併用住宅 (店舗の用に供する部分の床面積が延床面積の2分の1未満のもの)	39,900 円/m ²
マンション	共同住宅のうち耐火建築物又は準耐火建築物であって、延べ床面積1,000 m ² 以上かつ3階以上のもの	51,700 円/m ²
マンション (Is 値が 0.3 未満の場合)	同上	56,900 円/m ²
非住宅建築物	住宅以外の建築物	57,000 円/m ²
非住宅建築物 (Is 値が 0.3 未満の場合)	同上	62,700 円/m ²

(注2) これまでに交付を受けた補助金の額の合計が、面積限度額を超えないこと。

(注3) 交付申請額は、1,000 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。